

福祉国家の行方

埼玉県立大学社会福祉学科 教授 福田 素生

社会保障制度の整備など国民生活の安定、向上に政府が積極的に関わる国家を、一般に福祉国家といいます。デンマーク出身の研究者エスピン・アンデルセンの『福祉資本主義の3つの世界』（1990年）は、批判を含め大きな反響があり、福祉国家論の基礎になった本です。それをごく簡単にご紹介すると、私たち市民にとって所得や福祉は、①家族（家族による子育てや介護）、②市場（賃金や企業福祉、福祉ビジネス）、③国家（年金や公的サービス）のいずれかによって供給されます。この3者によって構成される福祉国家レジームは、類型化できるとされ、自由主義、保守主義、社会民主主義という3つのレジームが提示されます（[図表参照](#)）。従来、福祉国家は主として経済発展や人口構造などの要因から説明でき、次第に収斂するという考え方が支配的でしたが、彼は、福祉国家の制度や発展は多様であり、一つではないと言ったわけです。

アメリカに代表される自由主義福祉国家レジームは、個人主義的な考え方が強く、ほとんどの個人にとっては、市場が適切で望ましい所得や福祉の源泉であるとしています。従って福祉国家の役割は、市場のパフォーマンスが高まるよう規制政策や減税策などを講じることとなり、その給付は、対象を真に援護を要する者に限定したミーンズテスト付きの残余的なものになるとされます。

ドイツ、イタリアなどの保守主義的な福祉国家レジームでは、社会権は、職域によって分立した社会保険を基礎に作られているとされます。その背景には、家族や地域による福祉が自然で望ましいとする「補完性」というカトリックの考え方があり、国家の役割はそれを可能にする条件整備であるとしています。このため、社会保険でカバーされている男性稼得者が寛大な所得移転を保障される一方、家族による供給が期待される福祉サービスは限定的になるとされます。

スウェーデンなど社会民主主義的な福祉国家レジームでは、市民権に基づき普遍的、包括的に社会権が保障されるとします。完全雇用のみならず、男女が仕事と家事、育児を平等に分担する男女共同参画型の家族、社会モデルを志向し、保育や介護を国家が積極的に支援するものになるとします。

また、彼は日本について、「日本型福祉国家レジーム」があるわけではなく、保守主義と自由主義的残余主義の混合物という性格が強いという暫定的な結論を述べ、企業福祉と家族福祉への依存の高さも特徴であると指摘しています。

グローバル化や少子・高齢化が進行する中、各国とも福祉国家の将来に悩み、苦闘しています。何より大切なことは、個別の社会保障制度だけに視野を限定せず、働き方や子育て、家族の在り方などを含めた総合的な生活保障システムについて、誰かにおまかせするのではなく、自分自身の問題として考え、私たちの文化や歴史に根差すものとして、市民参加により地道に作り上げていくことではないでしょうか。

参考文献

エスピン・アンデルセン、G.（渡辺雅男・渡辺景子訳）【2000】『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店